

## 平成 28 年度除去土壌等の再生利用に係る放射線影響に関する

### 安全性評価検討ワーキンググループ(第 2 回)議事録

#### 【取扱注意】

1. 日 時: 平成 28 年 5 月 17 日(火) 13:00~15:10
2. 場 所: JAEA 東京事務所(富国生命ビル)19 階第 5 会議室
3. 出席者(敬称略):  
委員:佐藤委員長、明石委員、木村委員、田上委員、久田委員、山本委員  
環境省:中間貯蔵チーム 小野、合田、金子  
事務局(JAEA):油井、浅妻、武田、岡田、加藤、梅澤、中間、中澤、倉知  
オブザーバ:JAEA 吉川
4. 資 料:  
WG2-1 平成 28 年度除去土壌等の再生利用に係る放射線影響に関する安全性評価検討  
ワーキンググループ(第 1 回)議事メモ  
WG2-2 減容処理後の安全な再生利用に係る基本的考え方について(案)  
WG2-3 追加被ばく線量評価について
5. 議事等  
環境省及び事務局より資料 WG2-1~WG2-3 の説明を行った。

#### ○資料 WG2-1

佐藤委員長:確認していると思うので追記がある場合は、事務局と調整すること。

#### ○資料 WG2-1

久田委員:P7 の下から 2 行目の「体験」とはどのようなことか。また、例として災害ガレキの資材化を検討した際、地盤工学会で資材として使えることを確認して県から各自治体に使用するよう働きかけをしたが、地元自治体からは使用したくないといわれた事例があった。公共事業で使用する場合、地域住民もそうだが自治体の理解も必要である。また、地域住民の理解が重要であるが、その際そのプロセス(廃棄物の発生場所と再利用先)の提示も大事であり、その辺の理解を得ることも重要である。

環境省:体験とは実証試験等で行ったときに実際にそこ(その地点)の放射線量を測ったりして紙(資料)で書かれていることを実際に現場で見て(直に確認して)もらうことが大事だと思っている。また、自治体の理解の表現に関しては、地域住民・関係者に自治体も追記して修文する。最後に「プロセス」に関しては、現在のところは区別せず(全国を対象として、特に限定しないで)進めていく予定であるが、地域住民・関係者、当該自治体の理解を得ながら段階を踏んで進めていきたいと考えている。

木村委員:8,000Bq/kg を基準とするロジックが分からない。通常は管理が煩雑にならないように、設定した濃度を基準にそれを遵守することとしている。時間管理で 8,000Bq/kg まで使用するという事は、それを担保する管理方法が必要で、また証明できなければならず、これまでに例の無い管理方法を新たに考えなくてはならない。個人線量管理して作業を行うのであればそのような管理もできるが。本来、特別な追加の管理を不要にするように濃度で管理するということがあった。8,000Bq/kg を使えるように時間管理するというのはチャレンジングである。

環境省:綿密な放射線管理は行わないが、大規模工事では 1 年間という工期もあるが、小規模の工事

のため工期が短期間であるケースや、再生資材の利用とバージン材を半分ずつ使うなどのケースを考えたとき、年間の作業、評価をすべて一律に規制すると安全側に規制しすぎになるのではないかと考える。その一方、実際の利用時は基準値より低い値で再利用されると考えると、初めの段階で低い値にしてしまうと何処までも低くなってしまおうという懸念が考えられる。計算上(評価上)はこの様な値となる、ということを出していきたい。

佐藤委員長:例えば植栽覆土では 1mSv/y相当濃度が 5,400Bq/kg を使用する等の説明があつて、上限値が 8,000Bq/kg であり、1mSv/y相当濃度が 13,000Bq/kg の構造物であっても 8,000Bq/kg で使用すると記載して欲しい。どのようなときでも 8,000Bq/kg を使うと取られないようにすること。

環境省:P4~5 の「7.再生資材の放射能濃度の制限」、資料2-3 P13 等に佐藤委員長の指摘事項を追記していく。

木村委員:国が用途ごとに濃度基準値を決めるという考え方はこれまでにはない、通常は被ばく線量が一番高くなる経路の値以下が基準値となる。コンクリートがれきの 3,000Bq/kg や指定廃棄物の 8,000Bq/kg の時もそのような考え方で決めた。ただし、6,000Bq/kg 以下であればこれまでの考え方と比較しても問題ないように思う。

佐藤委員長:数値の丸め方はどのような考え方が良いか

山本委員:クリアランスでは 0.3~3 までは 1 にする。ログスケールで数値を決めている。測定や検認の仕方やしやすさで変わってくると思う。どのような方法で評価するかで変わる。

田上委員:食品の基準を決めた時も議論になったが、切り下げの方が説明の時に理解されやすいのではないか。

山本委員:被ばくのシナリオの妥当性や数値の丸め方について、考えられる一番厳しいシナリオで計算して放射線を防護する選択肢と、平均的なシナリオで放射線を防護する 2 つの選択肢でどちらが正当化されるのかを説明してはどうか。また数値の選び方も平均値か丸めた結果の最低値をとるのかの 2 つの選択肢の中でどちらが最適で正当化される放射線防護なのか、言うところから説明してはどうか。

事務局(油井):「はじめに」のところに特措法で行うということを書いた方が良い。

環境省:追記する。

#### ○資料 WG2-3

久田委員:P15 の構造物は壊れないということを書いていると思うが最近の震災等で壊れているという事実がある。しかし新しい構造物は、災害の経験を活かし、新たな基準で構築されるため、より壊れにくくなっていくというメッセージ性を記載してはどうか。

木村委員:P15 の「稀頻度な」という記載があるが定量性があるものではないので「万が一」等にしたらどうか。

田上委員:P13 の法面保護工厚さ 2~50cm の一般公衆の決定経路と濃度の欄で 15,000Bq/kg と記載されているが厚さによって変わってくるので、P14 の一般公衆の追加被ばく線量と覆土等の厚さの関係との整合性も踏まえ、厚さと濃度の関係性がわかるように表記した方がよい。

事務局:整合性をとった表現にする。

佐藤委員長:P14 は何を伝えたいのかわからない。

事務局:覆土等が 50cm ならどの用途でも 0.01mSv/y を満たすということで、50cm が必須という意図ではないので、それがわかるように修文する。

佐藤委員長:P18、19、20 のグラフの目盛り幅を誰が見ても見やすいように検討すること。

事務局:わかりやすいように修正する。

事務局(油井):参考資料 P17 は必要あるのか。

事務局:削除する。

環境省:災害時のスライドのボリュームが多いので参考資料に移動できるものは参考資料とする。

佐藤委員長:P21 の一般公衆で単位が $\mu$  Sv/y を mSv/y にすること。

事務局:単位を統一する。

佐藤委員長:参考資料に被ばく評価の計算方法(使用した計算コードの説明など)について記載しておくこと。

事務局:追記する。

以上